

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石田 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 塚崎 成彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	77,267	67,071	150,849
経常利益	(百万円)	3,660	1,330	5,269
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,499	845	325
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	692	1,816	2,141
純資産額	(百万円)	61,311	59,365	57,867
総資産額	(百万円)	120,753	129,261	125,541
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.04	15.23	5.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			5.86
自己資本比率	(%)	49.51	44.66	44.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,820	2,417	12,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,769	4,725	6,990
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	778	630	2,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,598	20,600	23,385

回次		第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.51	15.59

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期第2四半期連結累計期間および第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第109期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、新興国の経済は引き続き堅調に推移いたしましたものの、欧州の金融不安や米国経済の減速などにより、海外景気の回復は緩やかなものにとどまりました。日本におきましては、東日本大震災の影響により、厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましても、サプライチェーンに大きな打撃を受けたことにより、日系メーカーは大幅な減産を余儀なくされましたが、当初の予想を上回るペースで生産は回復しました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は670億7千1百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は13億2千2百万円（前年同期比68.2%減）、経常利益は13億3千万円（前年同期比63.7%減）となりました。また、四半期純利益は8億4千5百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

セグメントの業績(地域別)は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

売上高は454億4千1百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業損失は9千5百万円（前年同期は営業利益7億4千1百万円）となりました。

#### [ アジア ]

売上高は167億6千8百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は16億6千5百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

#### [ 北米 ]

売上高は76億6千3百万円（前年同期比23.6%減）となり、営業利益は3千8百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

#### [ 欧州 ]

売上高は38億8千9百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業損失は2億7千2百万円（前年同期は営業損失1億1千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億8千4百万円減少し、206億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億1千7百万円の収入となりました。これは主に減価償却費によるもので、前年同期に比べ34億2百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億2千5百万円の支出となりました。これは主に固定資産取得によるもので、前年同期に比べ9億5千5百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるもので、前年同期に比べ1億4千7百万円の支出減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35億6千3百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの臨時雇用者数(平均人員)は、92名増加しております。これは主にアジア(韓国)において生産が増加したためであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,509,096	55,509,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,509,096	55,509,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		55,509,096		7,488		9,490

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.62
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,977	8.96
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,200	2.16
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,191	2.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	717	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	577	1.04
計		39,544	71.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,977千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,200千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 717千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,458,900	554,589	
単元未満株式	普通株式 28,696		
発行済株式総数	55,509,096		
総株主の議決権		554,589	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	21,500		21,500	0.03
計		21,500		21,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,719	20,392
受取手形及び売掛金	22,990	25,446
有価証券	948	726
商品及び製品	3,372	4,243
仕掛品	4,133	4,152
原材料及び貯蔵品	4,993	6,721
繰延税金資産	6,812	6,849
未収還付法人税等	90	87
その他	3,737	4,023
貸倒引当金	129	87
流動資産合計	69,670	72,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,291	14,090
機械装置及び運搬具(純額)	21,775	20,962
土地	5,417	5,531
建設仮勘定	2,070	4,052
その他(純額)	1,888	1,984
有形固定資産合計	45,443	46,621
無形固定資産		
のれん	330	246
その他	1,002	943
無形固定資産合計	1,332	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,277
繰延税金資産	3,438	3,782
その他	3,433	2,882
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	9,094	8,893
固定資産合計	55,871	56,705
資産合計	125,541	129,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,830	20,088
短期借入金	3,412	3,560
1年内返済予定の長期借入金	3,279	3,122
未払費用	6,394	6,459
未払法人税等	967	430
製品保証引当金	12,108	11,821
役員賞与引当金	121	61
その他	6,306	5,838
流動負債合計	49,421	51,385
固定負債		
長期借入金	8,787	8,767
退職給付引当金	8,180	8,445
役員退職慰労引当金	308	256
その他	976	1,041
固定負債合計	18,252	18,510
負債合計	67,673	69,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	44,640	45,153
自己株式	20	21
株主資本合計	61,599	62,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	417
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	5,693	4,795
その他の包括利益累計額合計	5,171	4,378
新株予約権	278	291
少数株主持分	1,162	1,340
純資産合計	57,867	59,365
負債純資産合計	125,541	129,261

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	77,267	67,071
売上原価	66,035	60,083
売上総利益	11,231	6,988
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	746	664
給料及び手当	2,209	2,228
製品保証引当金繰入額	1,479	486
役員賞与引当金繰入額	55	57
退職給付費用	166	171
役員退職慰労引当金繰入額	29	33
その他	2,389	2,023
販売費及び一般管理費合計	7,076	5,665
営業利益	4,154	1,322
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	21	27
雇用調整助成金	2	96
雑収入	154	163
営業外収益合計	229	348
営業外費用		
支払利息	104	106
為替差損	545	156
雑損失	73	78
営業外費用合計	723	341
経常利益	3,660	1,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	-
新株予約権戻入益	25	17
負ののれん発生益	112	-
特別利益合計	155	17
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純利益	3,789	1,348
法人税、住民税及び事業税	656	562
法人税等調整額	442	187
法人税等合計	1,099	374
少数株主損益調整前四半期純利益	2,689	973
少数株主利益	190	128
四半期純利益	2,499	845

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,689	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	105
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1,848	948
その他の包括利益合計	1,996	843
四半期包括利益	692	1,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	1,638
少数株主に係る四半期包括利益	124	178

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,789	1,348
減価償却費	4,206	4,036
のれん償却額	124	83
製品保証引当金の増減額(は減少)	416	338
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	294	253
前払年金費用の増減額(は増加)	172	178
受取利息及び受取配当金	72	88
支払利息	104	106
売上債権の増減額(は増加)	1,015	2,047
たな卸資産の増減額(は増加)	1,156	2,375
仕入債務の増減額(は減少)	130	2,952
その他	635	494
小計	6,467	3,555
利息及び配当金の受取額	63	81
利息の支払額	104	106
法人税等の支払額	606	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	2,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	3,561	4,793
投資有価証券の取得による支出	16	174
その他	191	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,769	4,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26	18
長期借入金の返済による支出	175	187
配当金の支払額	443	332
少数株主への配当金の支払額	63	26
その他	68	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	630
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445	2,784
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	23,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,598	20,600

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 15,997百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 304 MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 905 現金及び現金同等物 16,598	現金及び預金勘定 20,392百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 518 MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 726 現金及び現金同等物 20,600

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	443	8	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	332	6	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	332	6	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,625	17,592	9,959	4,089	77,267		77,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,867	286	70	99	6,323	6,323	
計	51,493	17,879	10,029	4,188	83,591	6,323	77,267
セグメント利益又は損失( )	741	3,099	388	112	4,116	38	4,154

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,568	16,144	7,619	3,738	67,071		67,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,872	624	43	151	6,692	6,692	
計	45,441	16,768	7,663	3,889	73,763	6,692	67,071
セグメント利益又は損失( )	95	1,665	38	272	1,335	12	1,322

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	45.04	15.23
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,499	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,499	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,488	55,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 平成23年10月27日
- ・ 中間配当金の総額 332百万円
- ・ 1株当たりの金額 6円
- ・ 中間配当金支払開始日 平成23年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

愛三工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。